

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月6日

【四半期会計期間】 第81期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 セメダイン株式会社

【英訳名】 CEMEDINE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 荒 井 進

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目11番2号
ゲートシティ大崎イーストタワー

【電話番号】 03(6421)7412(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 大 給 近 尚

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目11番2号
ゲートシティ大崎イーストタワー

【電話番号】 03(6421)7412(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 大 給 近 尚

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第1四半期 連結累計期間	第81期 第1四半期 連結累計期間	第80期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	5,721,536	6,178,964	25,771,456
経常利益 (千円)	214,668	129,515	994,355
四半期(当期)純利益 (千円)	118,011	50,963	775,228
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	222,485	81,598	1,034,949
純資産額 (千円)	9,493,567	10,060,562	10,382,327
総資産額 (千円)	18,633,178	20,477,246	20,958,446
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	8.06	3.47	52.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	7.92	3.41	51.93
自己資本比率 (%)	50.06	46.58	46.63

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。)は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、緩やかな景気回復基調で推移いたしましたものの、当社グループの関連業界では、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動を受け、全体としては厳しい状況でありました。また、原材料価格につきましては、国産ナフサ価格上昇の影響により高値水準で推移いたしました。

このような環境のもと当社グループは、環境対策品の開発、高機能製品の拡販に努めるとともに、近時設立した連結子会社を早期に軌道に乗せるべく推進したほか、コスト体質の一層の改善のための全社横断的な取り組みを継続してまいりました。また、旧本社跡地（東京都品川区）で不動産賃貸事業を開始いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は6,178百万円（前年同四半期比8.0%増）となりましたが、利益面につきましては、原材料価格や電力料金、物流関連費用の上昇や、前年度に設立した連結子会社の営業開始に伴う先行費用の発生などにより、営業利益は116百万円（前年同四半期比32.6%減）、経常利益は129百万円（前年同四半期比39.7%減）、四半期純利益は50百万円（前年同四半期比56.8%減）となりました。

売上状況につきましては次のとおりであります。

なお、セグメントごとの業績につきましては、当社グループの報告セグメントが1つであるため売上状況を記載しております。また、接着剤・シーリング材事業の売上状況につきましては、市場別に区分して記載しております。

建築土木関連市場

建築土木関連市場におきましては、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動により住宅建設会社での戸建て住宅の受注は減少したものの建設中の物件は未だ多数あり、シーリング材や内外装工事用接着剤の売上が堅調に推移したことから売上高は前年同四半期比4.6%増加の2,865百万円となりました。

工業関連市場

工業関連市場におきましては、工業関連市場全体としては消費税率引き上げに伴う下振れがありましたものの、弾性粘着剤や導電性接着剤などの高機能製品の売上が堅調に推移したほか、自動車向け接着剤・シーリング材の売上も増加いたしました。さらに、平成25年8月のCEMEDINE(THAILAND) CO.,LTD.の連結子会社化により同社売上高が加算されたことから、売上高は前年同四半期比18.0%増加の2,354百万円となりました。

一般消費者関連市場

一般消費者関連市場におきましては、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動などにより、売上高は前年同四半期比5.5%減少の933百万円となりました。

その他

その他の売上は不動産賃貸収入であります。賃貸収入は25百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度と比較し758百万円減少し13,682百万円となりました。これは主に、現金及び預金
が396百万円、受取手形及び売掛金(電子記録債権を含む)が560百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度と比較し278百万円増加し6,544百万円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度と比較し481百万円減少し20,477百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度と比較し413百万円減少し8,859百万円となりました。これは主に、支払手形及び
買掛金が246百万円、未払法人税等が143百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度と比較し253百万円増加し1,557百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度と比較し159百万円減少し10,416百万円となりました。

純資産

純資産は、前連結会計年度と比較し321百万円減少し10,060百万円となりました。これは主に、退職給付会計基
準等の適用に伴い利益剰余金が274百万円、配当の実施により87百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに
生じた課題はありません。

なお、当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針については、特に定
めておりません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は191百万円であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

前事業年度の有価証券報告書の記載から重要な変更又は新たな発生はありません。

(6) 経営戦略の現状と見通し

前事業年度の有価証券報告書の記載から重要な変更又は新たな発生はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,167,000	15,167,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株でありま す。
計	15,167,000	15,167,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		15,167,000		3,050,375		2,676,947

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

株主名簿の記載内容が確認できないため、当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(平成26年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 504,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式14,634,000	14,634	
単元未満株式	普通株式 29,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,167,000		
総株主の議決権		14,634	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式828株が含まれております。

【自己株式等】

(平成26年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セメダイン株式会社	東京都品川区大崎一丁目 11番2号ゲートシティ 大崎イーストタワー	504,000		504,000	3.32
計		504,000		504,000	3.32

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,972,778	3,576,530
受取手形及び売掛金	7,372,263	6,825,602
電子記録債権	339,755	326,010
商品及び製品	1,324,563	1,411,338
仕掛品	235,175	226,873
原材料及び貯蔵品	670,833	717,074
その他	529,709	602,925
貸倒引当金	4,552	4,183
流動資産合計	14,440,526	13,682,173
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,515,634	2,469,616
その他（純額）	1,945,963	2,058,060
有形固定資産合計	4,461,597	4,527,676
無形固定資産		
のれん	518,562	500,343
その他	133,886	212,824
無形固定資産合計	652,448	713,167
投資その他の資産		
投資有価証券	679,023	702,513
その他	478,791	607,170
貸倒引当金	6,304	6,328
投資その他の資産合計	1,151,510	1,303,355
固定資産合計	6,265,557	6,544,200
繰延資産	252,361	250,873
資産合計	20,958,446	20,477,246
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,966,500	6,719,699
短期借入金	510,110	510,000
未払法人税等	236,210	92,981
賞与引当金	333,118	194,035
厚生年金基金解散損失引当金	470,000	470,000
その他	756,713	872,734
流動負債合計	9,272,653	8,859,450
固定負債		
退職給付に係る負債	865,697	1,160,349
その他	437,767	396,883
固定負債合計	1,303,464	1,557,233
負債合計	10,576,118	10,416,684

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,050,375	3,050,375
資本剰余金	2,676,947	2,676,947
利益剰余金	4,370,152	4,055,202
自己株式	164,482	115,640
株主資本合計	9,932,992	9,666,884
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,603	71,361
為替換算調整勘定	35,306	5,878
退職給付に係る調整累計額	251,003	193,413
その他の包括利益累計額合計	161,093	127,929
新株予約権	82,661	42,926
少数株主持分	527,766	478,682
純資産合計	10,382,327	10,060,562
負債純資産合計	20,958,446	20,477,246

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	5,721,536	6,178,964
売上原価	4,185,638	4,584,893
売上総利益	1,535,898	1,594,071
販売費及び一般管理費	1,363,073	1,477,582
営業利益	172,825	116,488
営業外収益		
受取利息	262	612
受取配当金	7,498	9,462
持分法による投資利益	21,056	3,261
為替差益	13,035	4,601
受取ロイヤリティー	11,656	8,665
その他	13,291	14,143
営業外収益合計	66,800	40,746
営業外費用		
支払利息	1,583	1,084
売上割引	19,342	20,699
支払補償費	742	3,693
その他	3,288	2,242
営業外費用合計	24,957	27,720
経常利益	214,668	129,515
特別利益		
投資有価証券売却益	7,479	-
特別利益合計	7,479	-
特別損失		
固定資産除売却損	499	203
特別損失合計	499	203
税金等調整前四半期純利益	221,648	129,311
法人税等	91,963	64,883
少数株主損益調整前四半期純利益	129,684	64,428
少数株主利益	11,673	13,464
四半期純利益	118,011	50,963

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	129,684	64,428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,684	16,758
為替換算調整勘定	31,722	56,513
退職給付に係る調整額	-	57,589
持分法適用会社に対する持分相当額	19,393	664
その他の包括利益合計	92,800	17,169
四半期包括利益	222,485	81,598
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	203,590	84,127
少数株主に係る四半期包括利益	18,895	2,528

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間
(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が419,229千円増加し、利益剰余金が274,091千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間
(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

国庫補助金等による圧縮記帳額は、次のとおりであります。

なお、四半期連結貸借対照表上ではこの圧縮記帳額を控除して表示しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
圧縮記帳額	137,012千円	137,012千円

(四半期連結損益計算書関係)

固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
機械装置及び運搬具	6千円	93千円
その他	492千円	110千円
合計	499千円	203千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	88,422千円	102,598千円
のれんの償却額	13,259千円	16,907千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	58,535	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	87,973	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

当社グループの事業は、接着剤類の製造販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

当社グループの事業は、報告セグメントが「接着剤・シーリング材事業」のみであり、当社グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」は不動産賃貸事業であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	8円06銭	3円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	118,011	50,963
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	118,011	50,963
普通株式の期中平均株式数(株)	14,637,264	14,680,234
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7円92銭	3円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	260,154	270,854
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	該当事項はありません。	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 5 日

セメダイン株式会社
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 宮 直 樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 広 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセメダイン株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セメダイン株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。